

土木工事設計変更ガイドライン

令和7年4月

飯塚市

目 次

1. 策定の背景	P1
(1) 土木工事の特徴	P1
(2) 適切な設計変更の必要性	P1
(3) ガイドライン策定の目的	P2
2. 設計変更フロー	P3
3. 設計図書の照査	P4
(1) 設計図書の照査とは	P4
(2) 設計書の照査の範囲を超えるもの	P5
4. 設計変更	P6
(1) 照査内容の確認	P6
(2) 設計変更に必要な資料作成	P6
(3) 設計変更が可能なケース	P6
①工事請負契約書第18条第1項に該当する	P6
②設計図書の照査の範囲を超える作業が生じる	P9
③発注者が変更を必要と認める	P10
④工事を一時中止する必要がある	P11
(4) 設計変更が不可能なケース	P13
(5) 設計図書の訂正・変更	P13
(6) 設計変更の責任者	P15
○発注者の責による訂正・変更	P15
①条件変更に伴う場合	P15
②新たな構造計算等が必要となった場合	P15
○コンサルタント等の責による訂正・変更	P16
○受注者による訂正・変更	P17
(7) 適切な変更指示（書面主義の徹底）	P17
5. 工期・請負代金額の変更	P18
(1) 工期変更について	P18
(2) 請負代金の変更について	P18
6. 関連事項	P19
(1) 仮設の取扱いについて	P19
①仮設の概念	P19

②仮設の分類	• • • • •	P19
③指定仮設の考え方	• • • • •	P19
④設計図書における明示方法	• • • • •	P20
⑤指定仮設で契約した場合の取扱いについて	• • • •	P20
⑥任意仮設で契約した場合の取扱いについて	• • • •	P20
⑦仮設の分類について	• • • • •	P21
(2) 条件明示について	• • • • • • •	P22

※本ガイドラインの文中にある『工事請負契約書第〇条』とは、

“公共工事標準請負契約約款”の各条項のことを意味する。

1. 策定の背景

(1) 土木工事の特徴

土木工事は、個別に調査・設計された多岐にわたる工事目的物を多種多様な自然条件、社会条件のもとで施工されるという特殊性を有している。

このため、工事の進捗とともに、当初発注時に予見できない事態が起こりうることから、あらかじめ設計内容の前提条件を明示しておくことで、円滑な設計変更に備える必要がある。

(2) 適切な設計変更の必要性

○公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条第9項（基本理念）

公共工事の品質は、これを確保する上で公共工事等の受注者のみならず下請負人及びこれらの者に使用される技術者、技能労働者等がそれ重要な役割を果たすことに鑑み、公共工事等における請負契約（下請契約を含む。）の当事者が、各々の対等な立場における合意に基づいて、市場における労務の取引価格、健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより事業主が納付義務を負う保険料（第八条第二項及び第二十七条第一項において単に「保険料」という。）等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期又は調査等の履行期（以下「工期等」という。）を定める公正な契約を締結し、その請負代金をできる限り速やかに支払う等信義に従って誠実にこれを履行するとともに、公共工事等に従事する者の賃金、労働時間、休日その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の適正な整備について配慮がなされることにより、確保されなければならない。

○公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条第1項第12号（発注者責務）

設計図書（仕様書、設計書及び図面をいう。以下この号において同じ。）に適切に施工条件又は調査等の実施の条件を明示するとともに、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件又は調査等の実施の条件について予期することができない特別な状態が生じた場合その他の場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期等の変更を行うこと。この場合において、工期等が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費の活用その他の必要な措置を適切に講ずること。

設計変更において、より良い社会資本の整備のために発注者と受注者双方が役割分担を適切に行なったうえで、設計変更内容について両者が合意し契約の締結をすることが不可欠である。

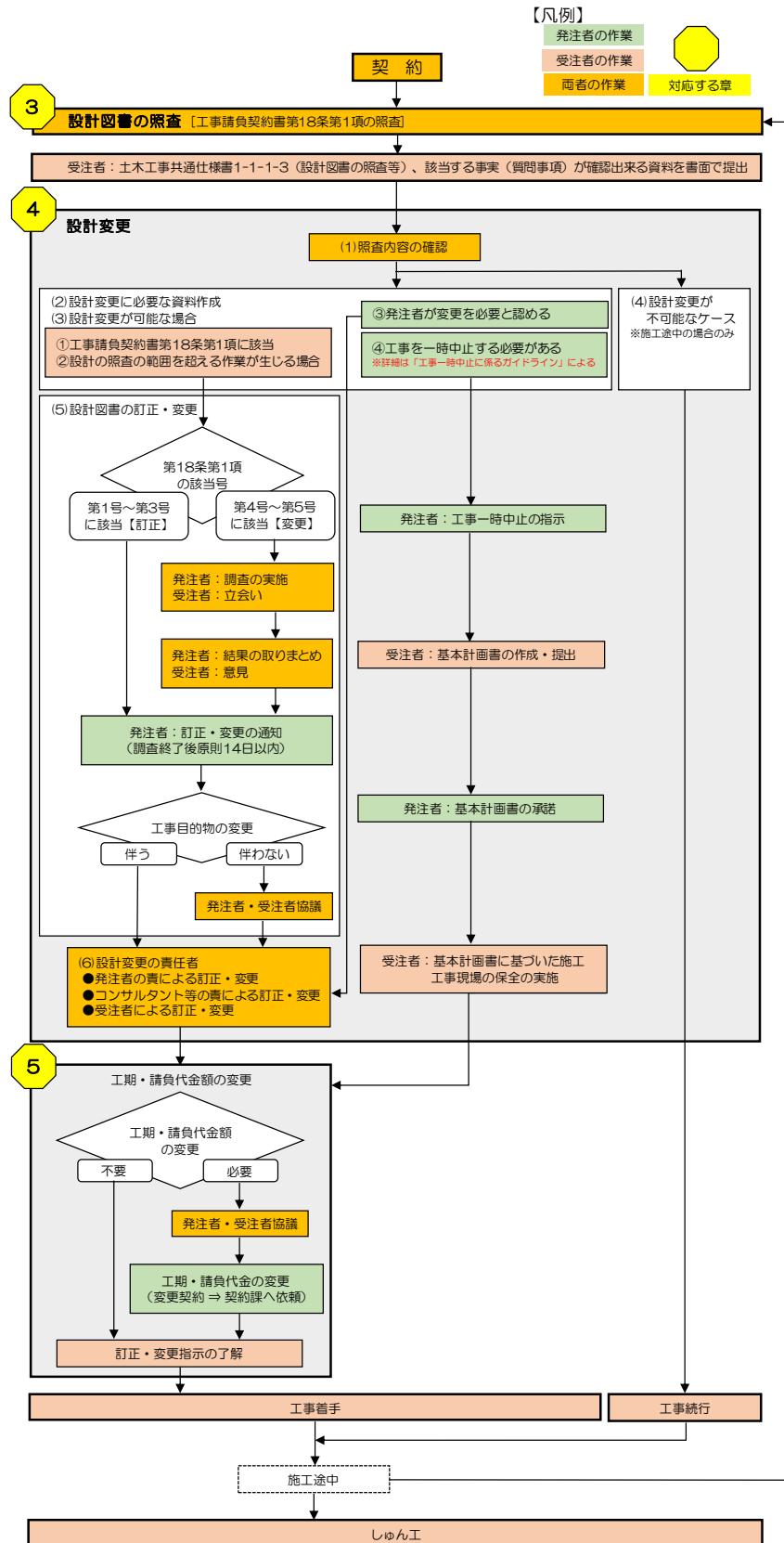
（3）ガイドライン策定の目的

土木工事の施工に関しては、各種の条件変更等に伴い当初設計から変更を余儀なくされるものであることから、適切な契約変更手続きを行うとともに、発注者と受注者の役割（費用）分担を明確化し、適正な工事履行体制を確保する必要がある。

そのために、設計変更に係る業務の円滑化を図るには、発注者と受注者双方が、設計変更が可能な場合や不可能な場合、設計変更の手続きの流れ等について十分理解しておく必要がある。

「土木工事設計変更ガイドライン」は、発注者と受注者双方が共通の目安とすることにより、設計変更が適切に実施されることを目的としたものである。

2. 設計変更フロー



3. 設計図書の照査

(1) 設計図書の照査とは

「設計図書の照査」とは、土木工事共通仕様書 1-1-1-3（設計図書の照査等）に規定されているとおり、受注者は施工前及び施工途中において、自らの負担により工事請負契約書第18条第1項第1号から第5号（条件変更等）に該当する設計図書に問題点が無いか確認することである。

○工事請負契約書第18条（条件変更等）

受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
- (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
- (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
- (4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- (5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

○土木工事共通仕様書 1-1-1-3（設計図書の照査等）

2. 設計図書の照査

受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により契約書第18条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を提出し、確認を求めるなければならない。なお、確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、受注者は、監督員から更に詳細な説明または資料の追加の要求があった場合は従わなければならない。

(2) 設計書の照査の範囲を超えるもの

- ①現地測量の結果、横断図を新たに作成する必要があるもの。又は縦断計画の見直しを伴う横断図の再作成が必要となるもの。
- ②施工の段階で判明した推定岩盤線の変更に伴う横断図の再作成が必要となるもの。ただし、当初横断図の推定岩盤線の変更は「設計図書の照査」に含まれる。
- ③現地測量の結果、排水路計画を新たに作成する必要があるもの。又は土工の縦横断計画の見直しが必要となるもの。
- ④構造物の位置や計画高さ、延長が変更となり構造計算の再計算が必要となるもの。
- ⑤構造物の載荷高さが変更となり構造計算の再計算が必要となるもの。
- ⑥現地測量の結果、構造物のタイプが変更となるが標準設計で修正可能なものの。
- ⑦構造物の構造計算書の計算結果が設計図と違う場合の構造計算の再計算及び図面作成が必要となるもの。
- ⑧基礎杭が試験杭等により変更となる場合の構造計算及び図面作成。
- ⑨土留め等の構造計算において現地条件や施工条件が異なる場合の構造計算及び図面作成。
- ⑩「設計要領」「各種示方書」等との対比設計。
- ⑪構造物の応力計算書の計算入力条件の確認や構造物の応力計算を伴う照査。
- ⑫設計根拠まで遡る見直し、必要とする工費の算出。
- ⑬舗装修繕工事の縦横断設計。(当初の設計図書において縦横断面図が示されており、その修正を行う場合とする。)

(注) なお、適正な設計図書に基づく数量の算出及び完成図については、受注者の費用負担によるものとする。

4. 設計変更

(1) 照査内容の確認

発注者と受注者間で協議を実施し、適切に照査結果を確認する。発注者と受注者の協議によって、設計図書の訂正、変更が生じるようであれば、その内容を確定し、その訂正や変更を行う責任範囲を明確にする。

(2) 設計変更に必要な資料作成

工事請負契約書第18条第1項に基づき、設計変更するために必要な資料の作成については、工事請負契約書第18条第4項に基づき、発注者が行うことになるが、受注者に行わせる場合は、以下の手続きによるものとする。

- ① 設計図書の照査に基づき設計変更が必要な内容については、発注者と受注者で確認する。
- ② 設計変更するために必要な資料の作成について書面により協議し、合意を図った後、発注者が具体的指示を行うものとする。
- ③ 発注者は、書面による指示に基づき、受注者が設計変更に関わり作成した資料を確認する。
- ④ 書面による指示に基づいた設計変更に関する資料の作成業務については、契約変更の対象とする。

(3) 設計変更が可能なケース

①工事請負契約書第18条第1項に該当する

- ・図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しない場合（これらの優先順位が定められている場合を除く）

【工事請負契約書第18条第1項第1号】

例) 設計書と図面で材料の規格が一致しない。

- ・設計図書に誤り又は脱漏がある場合

【工事請負契約書第18条第1項第2号】

例) 条件明示する必要があるにも係わらず土質に関する条件明示がない。

条件明示する必要があるにも係わらず地下水位に関する条件明示がない。

条件明示する必要があるにも係わらず交通誘導警備員に関する条件明示がない。

- ・設計図書の表示が明確でない場合

【工事請負契約書第18条第1項第3号】

例) 土質柱状図は明示されているが地下水位が不明確。

使用する材料の規格（種類、強度等）が明確に示されていない。

水替工の記載はあるが、作業時もしくは常時排水等の運転条件等の明示がない。

- ・設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致

しない場合

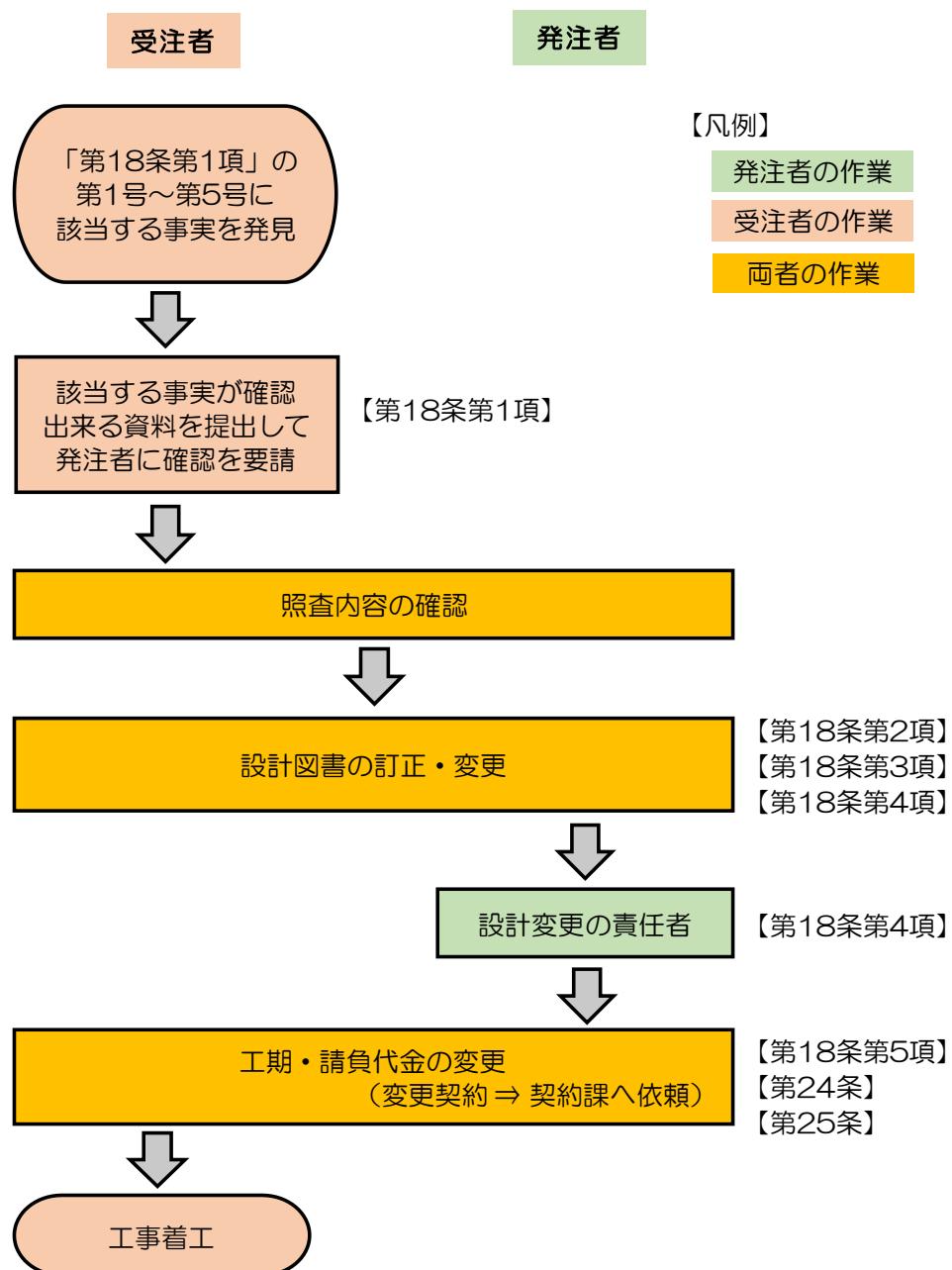
【工事請負契約書第 18 条第 1 項第 4 号】

- 例) 設計図書に明示された土質や地下水位が現地条件と一致しない。
 設計図に明示された地盤高と工事現場の地盤高が一致しない。
 設計図書に明示された交通誘導警備員の人数等が規制図と一致しない。
- 設計図書で明示されていない施工条件について予測することができない特別な状態が生じた場合

【工事請負契約書第 18 条第 1 項第 5 号】

- 例) 埋蔵文化財が発見され調査が必要となった。
 工事範囲の一部に軟弱な地盤があり、地盤改良が必要となった。

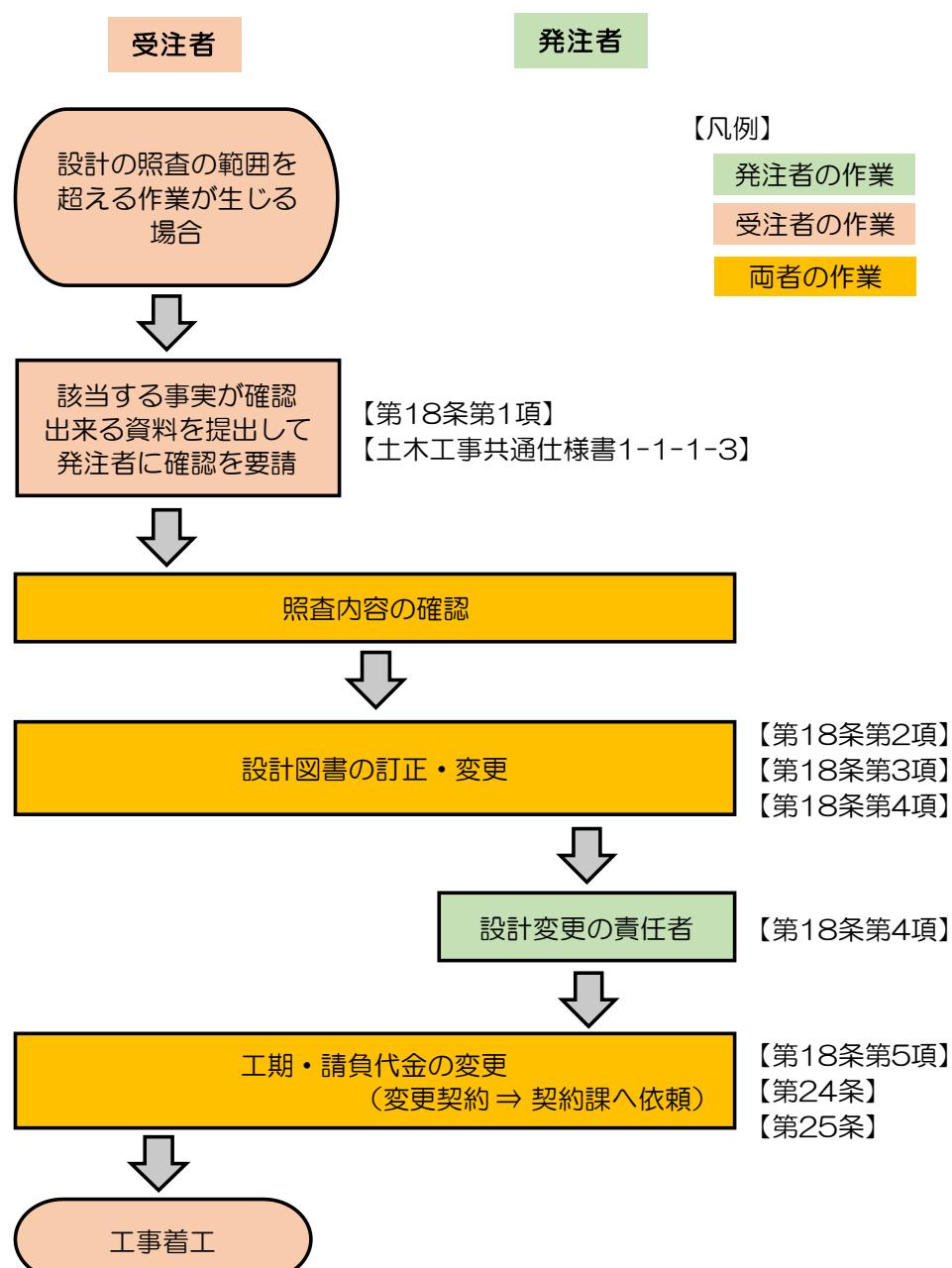
「工事請負契約書第18条第1項」に該当する場合のフロー図



②設計図書の照査の範囲を超える作業が生じる

- ・受注者が行うべき「設計図書の照査」の範囲を超える作業を実施する場合。
(土木工事共通仕様書 1-1-1-3 第2項の「設計図書の照査」は応力計算まで求めるものではありません) (P5参照)

設計の照査の範囲を超える作業が生じる場合のフロー図



③発注者が変更を必要と認める

・発注者から設計図書の変更に係る指示があった場合（工事請負契約書第19条（設計図書の変更）に該当する）

例) 地元調整の結果、施工範囲、施工時間、施工期間を変更する。

同時に施工する必要がある工種が判明し、その工種を追加する。

警察・河川・鉄道等の管理者、電力・ガス等の事業者、消防署等と協議により、施工内容の変更、工事の追加をする。

当初設計で指定していた建設副産物の処分先を変更する。

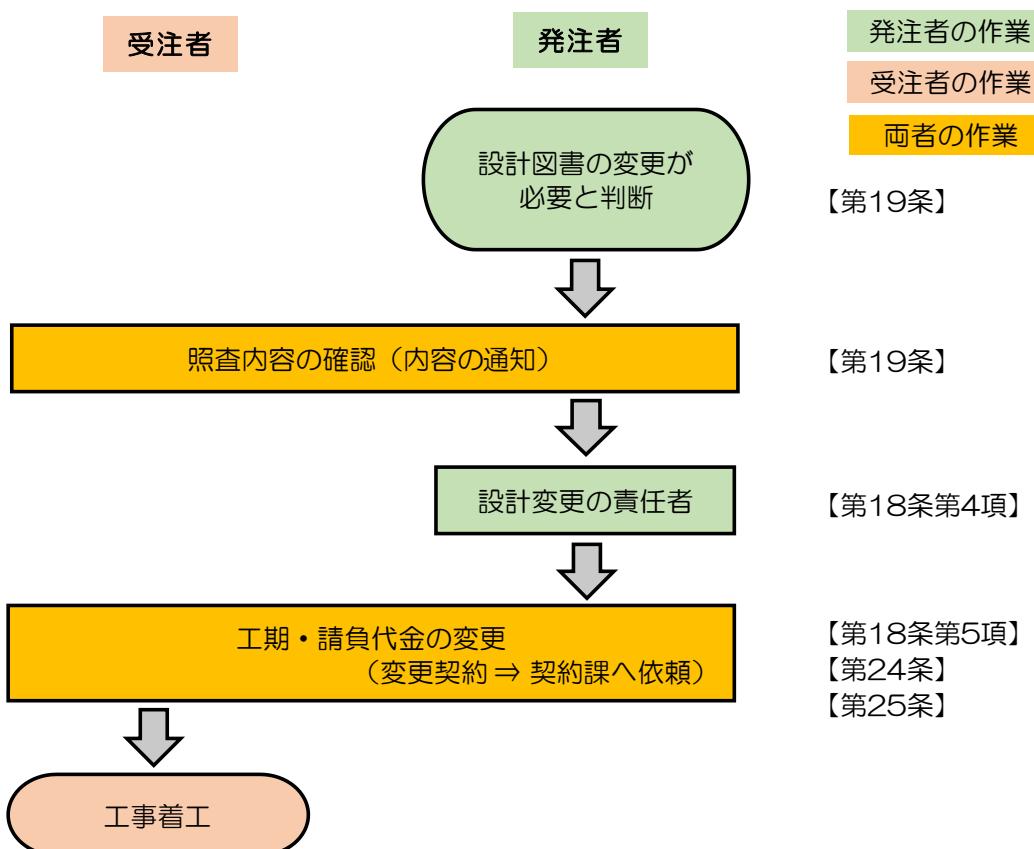
使用材料を変更する。

関連する工事の影響により施工条件が変わったため、施工内容を変更する。

隣接工事との調整で、交通誘導警備員の人数を変更する。

発注者が変更を必要と認める場合のフロー図

【凡例】



④工事を一時中止する必要がある

・受注者の責めに帰すことができない自然的又は人為的事象により、受注者が工事を施工できないと認められる場合、発注者は工事の全部を一時中止させなければならない。またその場合必要があると認められるときは、工期を変更し、受注者が一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。(工事請負契約書第20条(工事の中止)に該当する)

例) 設計図書に工事着工の時期が定められていた場合、その期日までに受注者の責によらず着工できない。

警察、河川、鉄道管理者等の管理者間協議が未了。

管理者間協議の結果、施工できない期間が設定された。

受注者の責によらない何らかのトラブル(地元調整等)が生じた。

設計図書に定められた期日までに詳細設計が未了のため、施工できない。

予見できない事態が発生した(地中障害物の発見等)。

工事用地等の確保が行われていない。

工事を一時中止する必要がある場合のフロー図

【凡例】

受注者

発注者

発注者の作業

受注者の作業

両者の作業

受注者の責に帰すことの出来ないものにより
工事を施工出来ない

【第20条第1項】



照査内容の確認



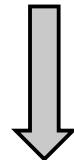
工事中止期間中の維持・
管理に関する基本計画書
を提出

工事の一時中止の
「指示」

【第20条第1項】

基本計画の承諾

基本計画書に基づく
現場の保全



工期・請負代金の変更
(変更契約 ⇒ 契約課へ依頼)

【第18条第5項】
【第24条】
【第25条】

工事着工

(4) 設計変更が不可能なケース

- ①設計図書に条件明示のない事項において、発注者が「協議」または「指示」を行わず受注者が独自に判断して施工を実施した場合
- ②発注者と「協議」をしているが、協議の回答がない時点で施工を実施した場合
- ③「承諾」で施工した場合（承諾とは受注者が自らの都合により、施工方法等について監督員に同意を得ること）
- ④工事請負契約書・土木工事共通仕様書に定められている所定の手続きを経ていない場合（工事請負契約書第18条～第25条、土木工事共通仕様書1-1-1-15～1-1-1-17）
- ⑤正式な書面によらない事項（口頭のみの指示・協議等）の場合（ただし、工事請負契約書第27条（臨機の措置）の場合はこの限りではない）
- ⑥当初の設計図書に従って施工しても支障がない場合
- ⑦総合評価方式の入札において、受注者からの技術提案資料等に記載された内容に基づく場合
- ⑧任意仮設において、施工方法の変更の場合（ただし、現地条件に齟齬がある場合は除く）

(5) 設計図書の訂正・変更

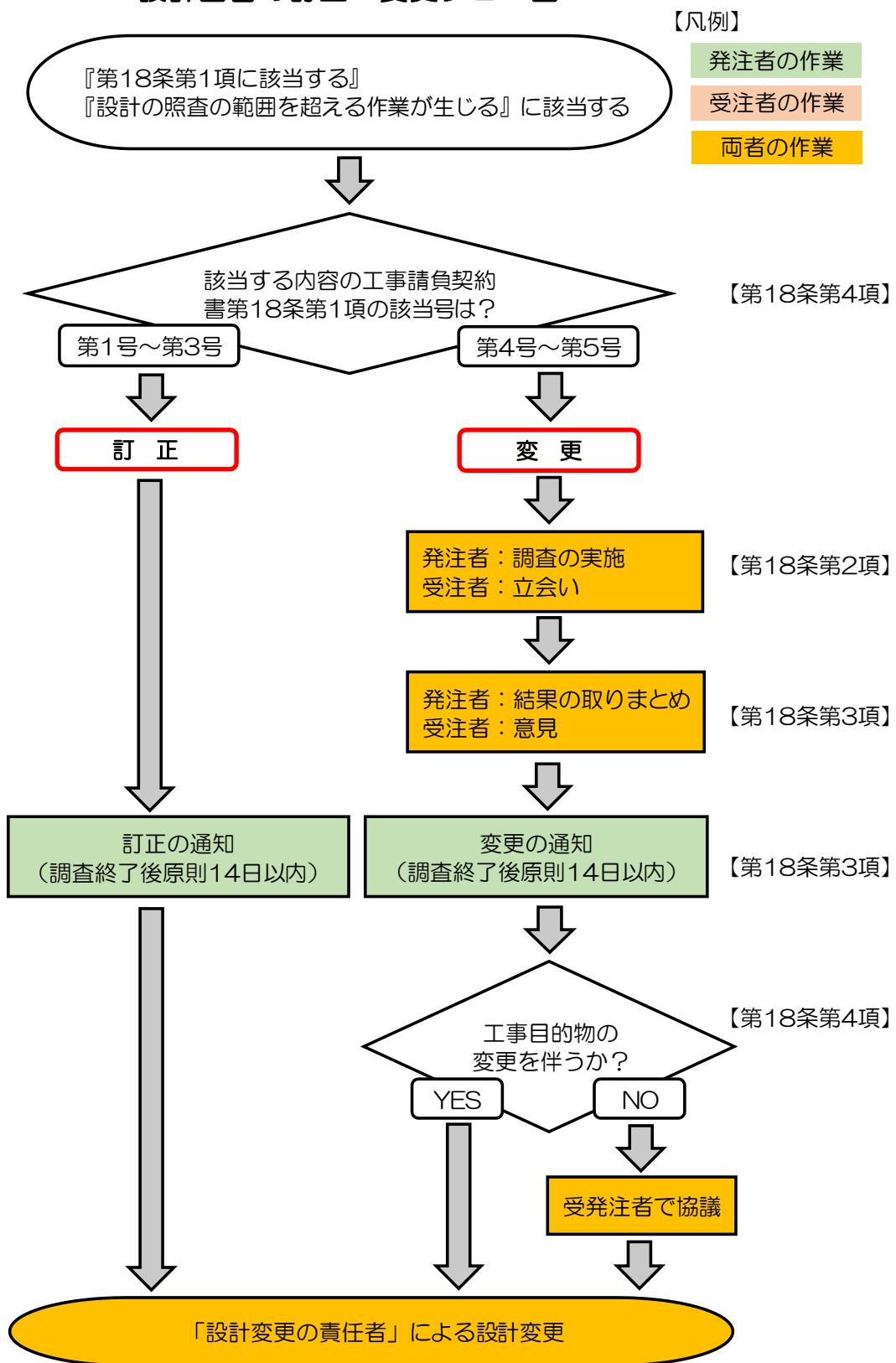
「工事請負契約書第18条第1項に該当する場合」及び「設計の照査の範囲を超える作業が生じる場合」は、「工事請負契約書第18条第4項」に基づいて、設計図書の訂正か変更かを確定します。

○工事請負契約書第18条（条件変更等）

4. 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

- (1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの 発注者が行う
- (2) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの 発注者が行う
- (3) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの 発注者と受注者とが協議して発注者が行う

設計図書の訂正・変更フロー図



(6) 設計変更の責任者

設計図書の訂正・変更は、「工事請負契約書第18条第4項」の規定により、発注者が行わなければならない。

しかし、これとは別に、設計成果の瑕疵等による設計図書の訂正・変更や、やむを得ず受注者が設計図書等の作成を行う場合も含めて、責任者を明確にしておく必要がある。

○発注者の責による訂正・変更

①条件変更に伴う場合

「工事請負契約書第18条第1項（条件変更等）」に該当する変更の場合は、受注者から提出される確認資料を活用し、発注者が作成することが基本である。

①条件変更に伴う場合

	設計図書の変更責任者		変更の為の資料	
	責任者	作業内容	作成者	作業内容
変更設計図面	発注者	【施工前、施工途中】 ・請負者が作成する施工図をもとに作成する。	受注者	【施工前、施工途中】 ・確認資料（※1）
変更数量計算書	発注者	【施工前】 ・変更設計図面をもとに作成する 【施工途中】 ・受注者が作成する出来形数量をもとに作成する	受注者	【施工途中】 ・出来形数量計算書を作成
変更特記仕様書等	発注者	【施工前、施工途中】 ・受注者から提出される確認資料を活用して作成	受注者	【施工前、施工途中】 ・確認資料（※1）

※1. 確認資料：現地地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図（※2）

※2. 施工図：協議用図面程度であり、変更設計図面ではない

②新たな構造計算等が必要となった場合

新たな構造計算、線形等の設計が必要になった場合、発注者はコンサルタント等へ業務を発注して変更図面等を作成する。

簡易な設計業務は発注者自ら変更図面等を作成する。

受注者は、必要に応じて土質資料、試験結果等の資料を発注者に提出する。

②新たな構造計算が必要になった場合（施工前・施工途中共通）

	設計図書の変更責任者		変更の為の資料	
	責任者	作業内容	作成者	作業内容
変更設計図面	コンサルタント等	・高度な設計の場合、コンサルタント等へ発注者が発注して作成	受注者	必要に応じて土質資料、試験結果（技術管理費に含まれるもの）を提出
	発注者	・簡易な設計の場合、発注者が作成		
変更数量計算書	コンサルタント等	・高度な設計の場合、コンサルタント等へ発注者が発注して作成	—	—
	発注者	・簡易な設計の場合、発注者が作成		
変更特記仕様書等	発注者	・受注者から提出される確認資料を活用して作成	受注者	確認資料（※1）

※1. 確認資料：現地地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図（※2）

※2. 施工図：協議用図面程度であり、変更設計図面ではない

○コンサルタント等の責による訂正・変更

発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、「業務委託請負契約書第15条（契約不適合責任）」に示すとおり、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

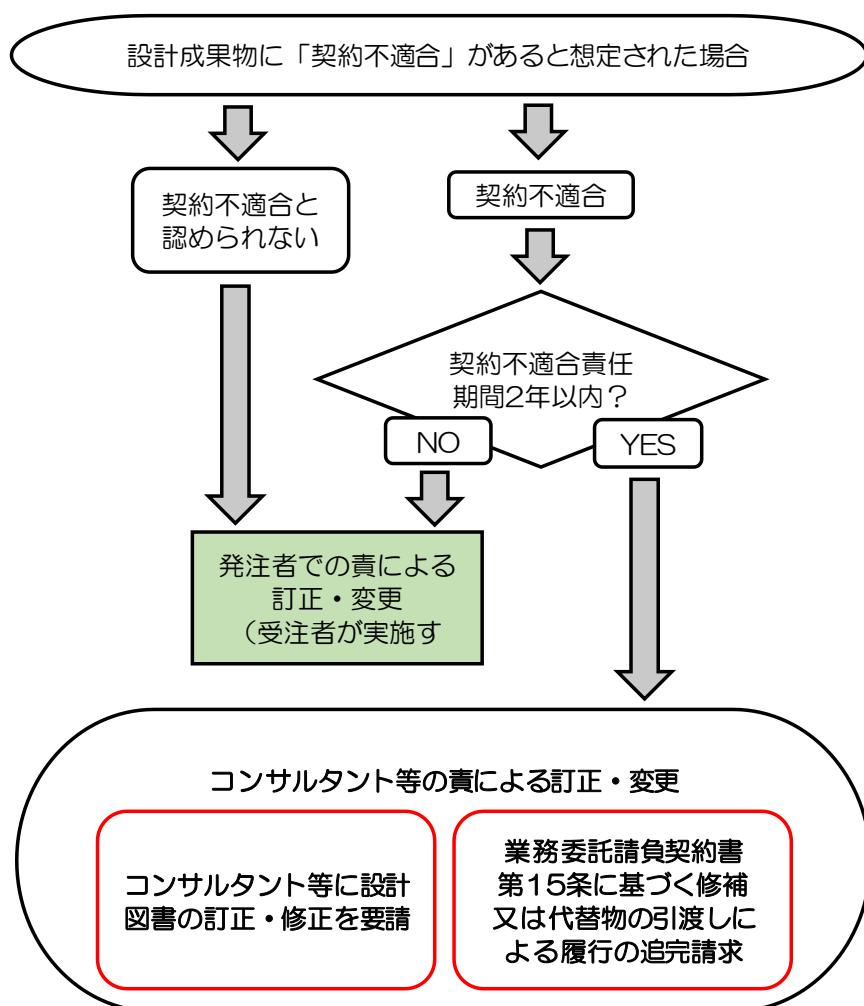
設計に契約不適合があると判断された場合（施工前・施工途中共通）

	設計図書の変更責任者		変更の為の資料	
	責任者	作業内容	作成者	作業内容
変更設計図面	コンサルタント等	・変更設計図面の作成	受注者	確認資料（※1）
変更数量計算書	コンサルタント等	・変更数量計算書の作成	—	—
変更特記仕様書等	発注者	・受注者から提出される確認資料を活用して作成	受注者	確認資料（※1）

※1. 確認資料：現地地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図（※2）

※2. 施工図：協議用図面程度であり、変更設計図面ではない

「契約不適合」が想定される場合の設計図書の作成責任者確定フロー図



○受注者による訂正・変更

発注者の責による場合や、コンサルタント等の責による場合で契約不適合責任期間を過ぎているときは、発注者の負担により設計図書の訂正・変更を行わなければならない。

但し、工事工程上やむを得ない場合は、当該工事施工業者（受注者）が訂正・変更を実施することができるものとし、この場合の費用は当該工事の変更設計に計上する。

受注者が実施する場合（施工前・施工途中共通）

	設計図書の変更責任者		変更の為の資料	
	責任者	作業内容	作成者	作業内容
変更設計図面	受注者	・変更設計図面の作成（発注者が受注者へ発注する）	受注者	確認資料（※1）
変更数量計算書	受注者	・変更数量計算書の作成（発注者が受注者へ発注する）	—	—
変更特記仕様書等	発注者	・受注者から提出される確認資料を活用して作成	受注者	確認資料（※1）

※1. 確認資料：現地地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図（※2）

※2. 施工図：協議用図面程度であり、変更設計図面ではない

（7）適切な変更指示（書面主義の徹底）

「工事請負契約書第1条第5項」に規定されているとおり、工事の施工に伴い生ずる変更や追加については、必ず書面で行わなければならない。

工事の施工においては、現地条件や協議条件等の変更及び設計基準の改定等に伴い、当初契約内容の変更や追加が生ずる。この場合、発注者が変更指示書または工事打合せ簿（以下「変更指示書等」という）により、工事の内容変更をすることができる。（工事請負契約書第31条）

しかし、変更指示書等が適切に発出されずに工事の施工が行われ、変更に係る発注者と受注者の認識のずれが、最終設計変更における費用計上の問題へと繋がっている。

このことから、工事変更内容について書面にて発注者と受注者双方で確認し、共通認識としなければならない。

5. 工期・請負代金額の変更

設計図書の訂正または変更が行われた場合、「工事請負契約書第24条及び第25条」に基づき、工期・請負代金額の変更、または損害を及ぼしたときの必要な費用の負担は、発注者と受注者が協議して定める。

(1) 工期変更について

工期変更の対象であると確認された場合、「土木工事共通仕様書1-1-1-17」より、受注者は、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付した工期変更の協議書を発注者へ提出し、協議を行い工期の変更を定めなければならない。

(2) 請負代金額の変更について

発注者は、請負代金額の変更に加えて必要な費用を負担しなければならない。必要な費用とは、設計図書の訂正・変更によって生じた、

- ①手戻り費用
- ②不要となった材料の売却損、労務費の帰郷費用
- ③不要となった建設機械器具の損料及び回送費
- ④不要となった仮設物に係る損失

等の発注者の過失による損害賠償や、予期できない施工条件の変更に伴い発生する受注者の費用の填補である。

発注者が負担する費用の額は発注者と受注者が協議して定める。

(注) 増額分が当初契約金額の30%を超える変更は、現に進行中の工事と分離して履行することが著しく困難なものを除き、原則として別途契約とする。

6. 関連事項

(1) 仮設の取り扱いについて

①仮設の概念

工事における仮設とは、工事目的物を完成させるために必要な施工手段であり、一時的に工事施工上設ける仮設備である。

仮設については、「工事請負契約書第1条第3項」で、以下のとおり規定している。

「仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。」

②仮設の分類

ア 指定仮設

設計図書(仕様書、図面並びに現場説明書等)に仮設の工法等を指定し契約した場合をいう。

イ 任意仮設

指定仮設以外の仮設をいう。

③指定仮設の考え方

仮設は、原則とし受注者の裁量に委ねられているため、発注者が指定仮設とする場合は、基本的には河川、道路等の現有機能を確保する必要があるための仮設と、関連する諸法規の規程により発注者が指定（決定）すべき必要がある仮設に限定するものとする。したがって、指定仮設とする場合は、原則として下記の事項に該当する場合のみとする。

ア 河川堤防と同等の機能を有する仮締切の場合

堤防開削に伴う仮締切

イ 仮設構造物を一般交通に供する場合

仮橋等（覆工板による仮設構造物を含む）、迂回道路

ウ 特許工法または特殊工法を採用（指定）する場合

特殊な材料等を使用（指定）する場合も含む

エ 関係官公署等との協議により制約条件のある場合

道路法、河川法、道路交通法、軌道法（JR等との協議を含む）の協議で制約を受けたもの

オ 第三者に特に配慮する必要がある場合

家屋等に近接した仮設物、およびその他の工法で第三者に危害を及ぼす可能性があるもの

カ 他工事等に使用するため、工事完成後も存置される必要のある仮設の場合

仮設道路、仮桟橋、仮締切、仮設防護柵等で引き続き後続工事に使用予定が決まっているもの

キ その他必要と認める場合

(注)仮設の工法等について指定する場合は、事前に現地の調査を十分に行い、設計委託の照査業務や経験豊富な技術者等の助言を活用する等して設計成果を十分に検討し、関係法令、関係技術基準・指針等に沿って施工の安全性に配慮した適切な設計を実施すること。

④設計図書における明示方法

ア 指定仮設の場合

仮設物についての材質、構造等を設計図書等により指定し、設計数量についても明記（一式計上としない）する。また、特記仕様書等により施工条件についても明示する。

イ 任意仮設の場合

仮設物についての構造図等の図面表示は原則として行わず、設計数量についても一式で計上する。ただし、特記仕様書等により施工条件については明示するものとする。

また、参考図書として構造図等は添付する（契約図書ではない）ことが出来る。

⑤指定仮設で契約した場合の取扱いについて

指定仮設で契約した場合は、通常の本工事と同様に着工から完成までの確認写真及び施工途中及び施工後の実測等について検査を行い本工事の事績に添付しておくこと。

なお、中間検査の対象にならない工事でも段階確認を行う必要がある。

⑥任意仮設で契約した場合の取扱いについて

任意仮設の場合は、受注者の責任において工法、施行方法等を定めて良い。

なお、次の場合は任意仮設であっても、設計変更の対象となるが、それ以外は設計変更の対象とならないので留意すること。

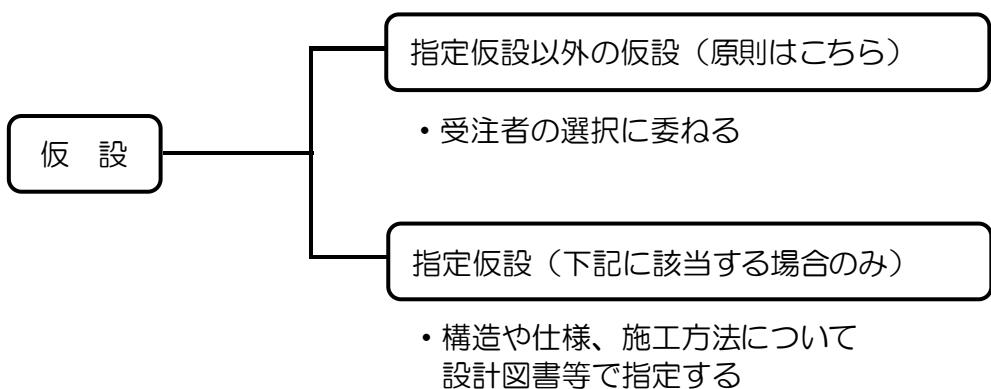
ア 施工途中において第三者との調整等によって、あるいは、当初の施工条件に対し条件変更が生じた場合

イ 設計変更の対象とする旨を特記仕様書等において明示した場合（手すり先行足場等）

ウ 施工箇所の延長等の変更に伴い仮設等の数量が変更になる場合

⑦仮設の分類について

上記⑥において設計変更を行った場合でも、任意仮設はあくまで任意仮設として変更を行う。ただし、材質、構造等を設計図書等により指定する必要があり、設計数量についても明記する場合（上記③のような条件が付与される場合）は指定仮設として変更を行う。



【指定仮設及び任意仮設の考え方】

	指定仮設	任意仮設
設計図書	施工方法等について 具体的指定する (契約条件として 指定する)	施工方法等について 具体的には指定しない (契約条件としてではなく参考図として 明示する)
施工方法等の変更	発注者の指示または 承諾が必要	受注者の任意
施工方法の変更がある 場合の設計変更	行う	行わない
当初明示した条件の 変更に対応した設計変更	行う	行う

(2) 条件明示について

施工条件の明示が工事の円滑な執行に資することにかんがみて、必要に応じて適切に条件明示する。

【明示項目及び明示事項】

明示項目	明示事項
工程関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期 2 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法 3 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期 4 他官庁等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、当該条件 5 工事着手前に地下埋設物等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間、又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間
用地関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 工事用地等に未処理部分がある場合は、処理の見込み時期 2 施工者に、消波ブロック、杭制作等の仮設ヤードとして官有地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間等
公害関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵等）のため、施工方法、機械施設、作業時間等を制限がある場合は、その内容 2 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合は、家屋等の調査の方法、範囲等
安全対策関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全施設等を指定する場合は、その内容 2 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容 3 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容 4 発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容
工事用道路関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 一般道路を搬入路として使用する場合 <ol style="list-style-type: none"> (1) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等に制限がある場合は、その経路、期間等 (2) 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容 2 仮道路を設置する場合 <ol style="list-style-type: none"> (1) 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容・期間 (2) 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去） 3 工事のため、一般道路を占用する場合は、その期間及び範囲
仮設備関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を次年度に渡り使用する場合又は他の工事に転用若しくは兼用する場合は、その内容・期間 2 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 3 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容
残土・産業廃棄物関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 残土処分地を指定する場合は、その場所、受入条件等 2 産業廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の処理条件
工事支障物件等	<ol style="list-style-type: none"> 1 地上、地下等に占用物件等の工事支障物が存在する場合は、その移設、撤去、防護等の方法、時期及び期間 2 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その内容
排水工(濁水処理含)	<ol style="list-style-type: none"> 1 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容
薬液注入関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬液注入を行う場合は、その工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量及び注入量等
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1 工事用資機材の保管及び仮置が必要である場合は、その保管及び仮置場所、期間等 2 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での使用の有無、納入場所等 3 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡時期等 4 工事電力等を指定する場合は、その内容